

玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル
計画導入に係る申し入れ書

1 プルサーマル計画導入について

- (1) 唐津市は、九州電力㈱による国への原子炉設置変更許可申請並びに佐賀県及び玄海町への事前了解願いの提出以来、隣接市として市民の安全第一を基本に据えて、慎重にプルサーマル計画の導入について検討を行ってきた。
- (2) この間、国、県及び九州電力㈱の公開討論会やシンポジウムの開催、更には、本市(市議会を含む。)独自に国及び九州電力㈱の説明を受け、検討してきたところである。
- (3) 市議会におかれては、議員全員からなる「プルサーマルに係る特別委員会」を設置され、改めて集中的に安全性等について審議を行なわれてきたが、執行部も同席し、九州電力㈱等の説明を聴取したところである。
- (4) 特に、2月7日に知事が定例記者会見において「プルサーマル計画の安全性」の判断を示されたことを受け、去る2月14日県と国からの説明と審議が行われ、本日特別委員会が開催され、別紙のとおり取りまとめがなされたところである。
- (5) 県におかれては、事前了解を判断される時期を迎えられていると推察されるこの時期に、本市としては、議会での議論や関係機関等の説明から分かることは、プルサーマルの安全性の確保については、MOX燃料の科学的特性の解明だけでなく、現実の安全管理における安全システムが確実に担保されることが重要であると判断している。

2 運転管理上の安全性の担保について

- (1) 1に述べたようにプルサーマルを含む原子力発電の安全性確保に関して、何よりも現実の運転における安全システムの確保が重要である。
- (2) 合併した新唐津市としては、EPZ圏域内に玄海町の約4倍の住民を有し、更に地勢的にも玄海町を取り囲む状況にある観点から、これまで以上に主体的に安全な運転管理について関与できるようにすることを望むものである。

3 安全・安心確保のための施策の充実について

- (1) 国の平成18年度予算案において、電源地域振興策としてプルサーマル導入に伴う交付金が新設された。また、核燃料税が増加するものと考えている。
- (2) 唐津市としては、隣接市として市民の安全・安心を願うものであり、県におかれては上記の財源の配分に特段のご配慮をお願いしたい。

4 県の事前了解の判断について

県が総合的な観点からプルサーマル計画に対する事前了解の判断をされることについては、以上説明してきたように、唐津市議会の意見を踏まえた唐津市の意向を十分に受け止められたい。

以上、申し入れます。

平成18年2月20日

佐賀県知事 古川 康 様

唐津市長 坂井 俊 之





唐 議 議 第 2 1 2 号

平成 1 8 年 2 月 2 0 日

唐津市長 坂井俊之 様

唐津市議会

議長 熊 本 大



プルサーマルに係る特別委員会の

とりまとめについて（報告）

次により、報告書が出来ましたので報告いたします。

記

1 報告書

別紙のとおり

プルサーマルに係る特別委員会のとりまとめの報告

平成17年12月9日設置のプルサーマルに係る特別委員会の審査結果の報告をいたします。

本特別委員会では、これまで当該事業者である九州電力株式会社、佐賀県及び国からの説明を聴き、さまざまな議論を行いました。

その中で、『安全性については唐津市民の理解が薄い』、『漁民・農民の反対意見が強い』、『唐津市は立地町と同じ位置づけであるべき』また、『市民には、まだ安全・安心に対する不安があり、市民の意向調査が必要ではないか』など数多くの意見がありました。

このプルサーマル計画導入につきましては、平成18年2月7日に佐賀県知事より「安全性は確保される」との表明がありましたが、唐津市13万4千人の市民は、プルサーマル導入についての『安全・安心』については、不安感がまだ払拭されていないと判断するところであります。

そこで、本特別委員会といたしましては、『次の問題点が未解決であり、現状ではプルサーマル計画導入は容認しがたい。』との取りまとめをいたしました。

問題点といたしましては、原発立地町と同等の唐津市民に対する安全・安心の確保（担保）のために具体的に次の7項目があげられます。

- 1 安全協定への唐津市の参加、若しくは唐津市民の安全・安心を得るための、佐賀県と唐津市との新たな仕組みづくり
 - 2 原子力発電所への佐賀県独自の監視体制の充実と、九電独自の検査の充実及び結果の公表
 - 3 防災対策としての、道路網・情報網の整備拡充及び原子力防災訓練の見直しによる安全対策の充実
 - 4 漁業・農業者への対応と振興の検討
 - 5 原子力発電所のトラブルによる、唐津産商品等の風評被害に対する迅速かつ的確な補償の検討
 - 6 原子力発電に依存しない、新エネルギー施策の充実並びに研究・開発等の推進
 - 7 唐津市民への安全・安心確保の施策のための新たな財源の確保
(核燃料サイクル交付金(仮称)及び核燃料税の配分の検討)
- 以上、本特別委員会におけるとりまとめの報告といたします。

平成18年2月20日

プルサーマルに係る特別委員会

委員長 進 藤 健 介

唐津市議会

議長 熊 本 大 成 様